

## Report

財北海道開発協会  
平成16年度研究助成論文サマリー

Possibility of a Local Industrial Cluster  
on the Horse Resources.  
- Blood-Horse Industry and Local Culture of Hidaka Area in Hokkaido -

# 馬資源を活用した 地域産業クラスターの可能性

—北海道日高地方における軽種馬産業と地域文化—

## 1 はじめに

北海道における馬産は、生産業としての経済的な貢献の他に、観光資源としての役割や乗馬・ホースセラピー・トレッキングなど馬事文化の普及により、極めて重要な産業として位置付けられている。ばんえい競馬が北海道文化遺産に認定されるなどその位置づけは大きい。さらに、「北海道＝広大な牧草地＝雄大なサラブレッドの駆け巡る大地」というイメージは、本州地区のみならず、台湾・韓国・中国など近隣諸外国にまで広く普及しているのである。

しかし、その生産地（日高地域）に目を移すと、軽種馬生産（けいしゅば：サラブレッドなど競走・乗用馬の総称）という限定された産業に特化しており、競馬の国際化により活馬輸入が増加したことやバブル崩壊以降馬主の経済状況が悪化したことから空前の不況に瀕している。このような状況に対しさまざまな馬産振興策がなされてきたが、生産業としての馬産に限定した振興方策だけでは、適切な打開策を打ち出せずにいる状況にある。

そこで今回のレポートでは、馬資源の持つ多面的機能（産業・観光・文化）の現状を確認し、地域産業クラスターの展開可能性を探っていく。これにより、北海道馬産を巡る閉塞した状況を打開する一つの方向性を示すものとする。

現在進行している馬産不況下において、軽種馬生産に特化した馬産業対策では有効な打開策を見出せない。また、道営競馬の存廃問題にみるように軽種馬生産業という特定の産業としての位置付けだけでは、北海道民のコンセンサスを得ることは難しい。そこで、本調査研究で明らかにする馬資源の持つ多面的な機能（観光資源としての特性、馬事文化としての展開）の展開可能性を示唆することにより、北海道における馬産の位置付けを明確にすることが可能になる。

## 2 馬産業の地域構造

馬、特に軽種馬を生産している牧場は、今日では北海道（日高、胆振、十勝）、東北（青森、岩手、宮城、福島）、関東（栃木、群馬、埼玉、千葉）、九州（熊本、宮崎、鹿児島）にほぼ限定されている。これらの地域はいずれも、戦前に種馬場、御料牧場、馬市場があった旧馬産地帯であり、その伝統が戦後も続いている。現在、全国で1,517戸

小山 良太

福島大学経済経営学類助教授



の軽種馬生産牧場があるが、そのうち実に76.0%が日高に集中している。品種別経営（サラブレッド系主体、アラブ系主体）をみると、サラ主体牧場の76.7%、アラブ主体牧場の68.0%が日高である。

軽種馬飼養頭数規模別にみると、1～5頭層の日高の構成比は62.2%と比較的少なく、逆に他地域ではこの小規模層が多く分布している。しかし、6頭以上の階層になると、80%以上が日高に集中しており、大規模経営ほど日高地域に存立するという構造が指摘できる。また、地域ごとに階層構成をみてみると、本州地区では1～5頭層が80%前後でモード層となっているのに対し、日高では6～10頭層がモード層であり、11頭以上層も23.5%と分厚く存在している。品種別構成では、九州地区にアラブ主体が27.1%と多く存在する他はほとんどがサラ主体であり、日高では92.6%がサラ主体となっている。このように、日高地域は生産者数の大部分を占め、さらに階層的にも中・大規模経営が多数存在する地域となっている。

図1は、生産頭数の地域分布を示している。これによると、日高地域は、繁殖牝馬の71.6%、生産頭数の73.2%を占めており、本州地区で最も多い青森の1.9%と比べても圧倒的な占有率となっている。

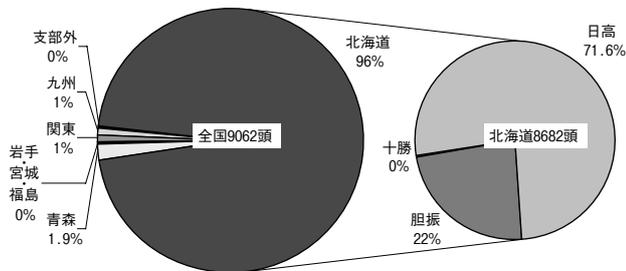


図1 生産頭数の地域分布  
資料：日本軽種馬協会『軽種馬生産統計』2000年

続いて、育成面の地域分布をみていく。表1は、育成牧場の地域分布とその特徴をみたものである。日高地域の育成牧場割合（軽種馬牧場数に占める育成牧場の割合）は8.4%であり、全国平均の12.2%を下回っている。牧場形態では、生産兼業牧場の割合が高い。逆に、本州地区では26.5%が育成牧場である。関西は生産牧場がなく、100%が育成専業牧場となっている。地域間の育成馬の移動関係を表す育成馬流出・調達率をみて

表1 育成牧場の地域分布とその特徴

	育成牧場数		育成牧場割合 %	育成馬頭数		育成馬流出・調達率 %	馬房数		
	生産兼業 戸	育成専業 戸		総数 頭	平均 頭		総数 棟	平均 棟	
北海道	1,421	87	36	8.4	5,538	46.5	-29.3	6,830	57.4
日高	1,284	77	34	8.4	4,583	42.8	-24.1	5,658	51.9
胆振	93	10	2	12.6	955	86.8	-47.9	1,172	106.5
本州	329	44	59	26.5	2,051	20.5	79.1	4,211	42.1
東北	173	18	9	14.8	642	25.7	61.8	1,213	48.5
関東	49	9	22	43.7	515	17.1	94.8	1,204	40.1
関西	0	0	16	100.0	211	13.2	100.0	730	45.6
九州	107	17	12	24.4	683	23.6	77.1	1,064	36.7
全国	1,750	131	95	12.2	7,589	34.7	0.0	11,041	50.4

資料：日本軽種馬協会『軽種馬生産統計』1997年、日本中央競馬会『育成牧場の概要』1997年、軽種馬生産育成対策協議会『軽種馬生産育成対策協議会報告書—資料編—』1997年  
注1) 数値は、資料の関係から全て1997年に統一した。  
注2) 育成馬流出・調達率は、生産頭数から育成馬段階までのロス率を算出し、それで除した育成可能頭数と育成馬実頭数の関係をもたものである。地域的にみれば流出であり、+は調達である。  
注3) 育成専業牧場には、休養調教も含む。  
注4) 育成馬房数は、繁殖牝馬場を除く厩馬房を集計し、育成牧場数もそれを所有するものに限定した。  
注5) 育成馬は、満年齢で1～3歳に当たるものに限定した。

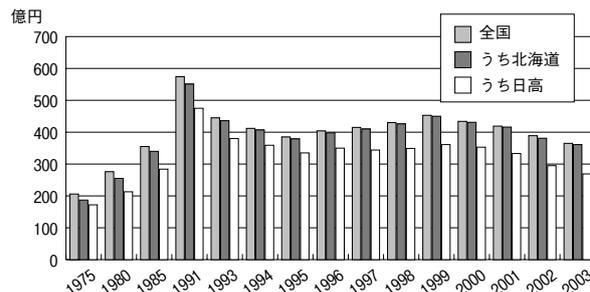


図2 軽種馬粗生産額の推移  
資料：農林水産省統計情報部『生産農業所得統計』

みると、北海道から多数の生産馬（育成馬）が本州地区に流出しているのがわかる。北海道の育成牧場は、当歳秋の離乳から1歳秋の騎乗・駒致前までの中期育成の割合が極めて高く、本州地区では低い。これは、生産地である北海道では、産地育成としての機能が重視されていることを示している。逆に、本州地区では、休養調教を含めた騎乗駒致・調教（後期育成）が主要業務であり、特にトレーニング・センター周辺の関西、関東では、外厩的な位置付けとしての休養・育成牧場が多数存在している。

また、図2より、2003年の軽種馬の産出額（粗生産額）をみると全国で365億円であり、北海道では361億円、さらに日高地域では269億円となっている。日高地域の全国シェアは73.6%を占めている。一方で、資料の関係から前年2002年の日高の農業粗生産額は456億円（軽種馬295億円）であり、これに対する軽種馬の寄与率は64.6%にもものぼる。日高地域は全国の軽種馬産業の地域構造の面でも、域内産業的にも軽種馬産地として位置付けられているといえる。

さらに、このように軽種馬産業が日高地域に特化する中で、さまざまな関連産業が地域内に集積している。

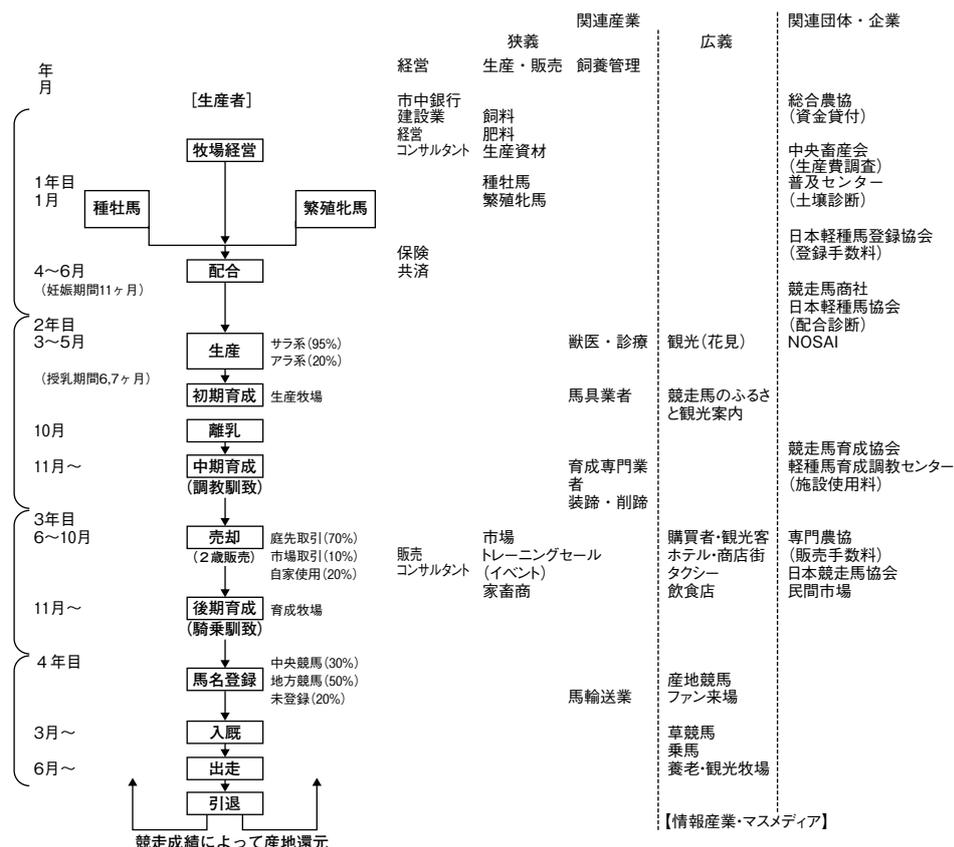


図3 生産サイクルと関連産業

(注) 右側の関連産業、関連団体は生産サイクルの時間的流れと正確には対応していない。複数にまたがり関連するものも存在する。

### 3 軽種馬の生産サイクルと関連産業

なぜ、軽種馬生産では、多種多様な関連産業が必要となるのか、まずこの点についての説明が必要であろう。そのためには、軽種馬生産の流れを理解する必要がある。

軽種馬生産のサイクルを整理すると図3のように示される。図の左側に注目して、生産サイクルを順に説明する。

まず生産手段として、牧草・放牧地、繁殖牝馬、種付種牡馬が必要である。繁殖牝馬は非常に高額で(数百万～数千万円)一般の農家が何頭も所有できるものではない。それを可能にしているのが預託・仔分け制度の存在である。

仔分け制度は、繁殖牝馬を所有する馬主が種付け料を支払い、生産者は土地・労働力を供給し、飼料・管理費など生産における費用を負担し、できた産駒の代金を両者が折半するか、または一定比率で分け合う生産方式である。全体の1割程度がこれにあたるが、近年の馬産不況のもとで、この形態は、急速に減少しつつある。

預託制度は、繁殖牝馬を通常月々一定の預託料

を取り預かる契約で、種付け料は馬主の負担となる。産駒は馬主の所有となるので、産駒の販売をすることなく一定の収入を得ることができ、仔分けよりもリスクが少なく、軽種馬生産においては最も安定的な収入源となる。全体の2割弱がこれにあたる。

この二つの所有形態以外は、自己馬としての所有である。近年、仔分け、預託馬の割合が低下する中、自己馬の比率が高まっている。一般に軽種馬経営においては、軽種馬を導入した初期段階で大手

の牧場から仔分けとして繁殖牝馬を預かり、経営が安定した後に、仔分け馬を買い取ったり、新規の繁殖牝馬を導入して自己馬での経営に転換していくという流れがある。しかし、近年の自己馬化は、馬主の経済状況の悪化と産駒価格の低下から、馬主としては仔分け・預託契約を結び早い段階から産駒を所有するよりも、安価な産駒を購入した方が経費を節減できる。このような理由から、仔分け・預託が減少している点が指摘できる。

次に、この繁殖牝馬に種付けをして配合を行う。軽種馬の交配は、他の畜産と異なり、本交が義務付けられている。これは、アイルランド、イギリスなど種牡馬資源の保有国が自国の種牡馬権益の確保のために制定した制度であり、軽種馬の国際生産者会議に加盟している国は全てこの制度に従っている。ここでは、本交による種付がなされなかった産駒はサラブレッドとして登録できないことも取り決められている。種牡馬は非常に高額(数百万円～数十億円)であり、1戸の農家で所有できるものではない。そこで複数の生産者で資金を出し合いシンジケートを組み、種付けの権利

を所有するという形態をとっている。

続いて配合が終わると、11ヶ月の受胎期間を過ごし、産駒が生産される。この間に流産・事故（約5%）などの危険をはらむ。販売は、当歳、1歳、2歳の各段階で行われる。最も一般的なのは、1歳春の販売であり、1998年生産馬でみると、市場取引で全体の69.3%がこれに当たり、当歳16.3%、2歳14.3%となっている。取引形態は、庭先販売と市場販売がある。他にも預託・仔分契約から馬主に直接権利が発生するものとオーナーブリーダー形態などがあり、合わせて4つの経路が存在する。第3者販売に限ると、産駒が売却された時その所有権が生産者から馬主に移転される。この後、多くの馬は育成牧場に移される。その育成費（預託料）は所有者が支払う。相場は生産牧場での預託飼養が月約9万円、育成牧場での調教馴致が月約20万円となっている。2歳の春頃まで産地育成が施され、それ以降は厩舎の馬房の空き状況を見て順次入厩し、その後軽種馬としてデビューする。

軽種馬としての成績は基本的に経営には直接関係ない。休養馬が戻ってきた際の放牧預託料（月8万程度）が入るほか、レースで活躍すれば競馬会から生産者賞が入る。競馬引退後、一部の軽種馬は、種牡馬、繁殖牝馬として産地に還元され、生産に使用されるというサイクルを形成している。

軽種馬は競馬での使用が前提であり、そのため育成調教が不可欠である。また、装蹄・削蹄、獣医診療、馬専用飼料給餌など軽種馬の生産サイクルの中にはさまざまな関連業種が関わってくる。図3の右側は、軽種馬の生産サイクルと関連産業の関係をあらわしている。ここでは、軽種馬関連産業を大きく、狭義の関連産業と広義関連産業に区分している。狭義の関連産業は、①経営面に関わる金融機関、経営コンサル、共済・保険業などと、②生産・販売面に関わる生産資材販売業（飼料・肥料・農薬等）、種牡馬産業、繁殖牝馬供給（セール・相対）、生産物販売市場、③飼養管理にかかわるサービス業として、獣医・診療、馬具業者、装蹄・削蹄業、育成業、馬輸送業などが存在する。これらは、軽種馬の生産・育成・流通という各生産過程及びその生産主体となる軽種馬経営に対する関連産業であり、軽種馬生産及び経

営に直接関連することから狭義の関連産業と区分した。これに対し、広義の関連産業は、地域内に狭義の軽種馬産業が集積し軽種馬産地が形成されることにより、他産業に波及するものであり、具体的には、観光客、競馬ファンを標的市場としたホテル業、観光業、飲食業、土産業などが区分される。また、馬産としての広がりから波及する乗馬、ホースセラピー、馬関係の研究機関、教育機関、馬事文化施設、馬事文化祭事・イベントなども広義の関連産業として位置付けられる。

#### 4 日高地域における軽種馬産業の規模と構成

軽種馬生産は、生産、育成、流通、消費（軽種馬）という各段階で様々な関連産業と経済関係を持つことで成立している。北海道日高地域には多種多様な軽種馬関連産業が集積しており、軽種馬産地として存立している。表2は、日高地域における軽種馬関連産業の規模と構成を示している。単年度の産業規模として664億円が産地段階で流通している。このうち純粋な販売粗生産額は338億円となっている。牧場関係を除く関連産業の市場規模は313億円となっており、規模の大きさが確認できる。

生産財関連産業のうち種牡馬産業は、145億円の市場規模を有している。同様に飼料産業は73億円、馬具産業は23億円となっている。飼養管理関連サービス産業をみると、獣医診療では98名・8.7

表2 日高地域における馬産業の市場規模

市場区分	事業主体		百万円	
生産物販売	A 生産者	1250戸	33,877	
育成産業	B 育成牧場	130戸	1,256	
生産財関連産業	種牡馬産業	シンジケート	71頭	9,112
		個人	221頭	3,853
		日高軽種馬農協 日本軽種馬協会	5頭 10頭	231 1,315
	種牡馬預託	スタリオン	11ヶ所	713
	飼料産業	民間	13社	4,876
		総合農協	8 JA	2,438
馬具産業	馬具業者	9社	2,302	
生産資材	総合農協	8 JA	610	
C			25,450	
飼養管理 サービス産業	獣医診療業	日高軽種馬農協	12人	318
		NOSAI	41人	258
		開業獣医	45人	300
	装蹄・削蹄業		45人	393
	馬輸送業		9社	1,885
競走馬保険		元受3社	1,062	
家畜共済	NOSAI	1社	642	
D			4,858	
販売サービス 産業	競走馬市場業	日高軽種馬農協	1229頭	245
		総合農協	71頭	29
		民間市場	228頭	238
販売仲介業	家畜商	—	481	
E			993	
関連産業合計（F=B+C+D+E）			31,301	
競走馬産業合計（A+F）			66,436	

資料：小山良太「北海道における馬資源の経済評価と地域産業クラスター形成に関する研究」『平成16年度助成研究論文集』北海道開発協会開発調査総合研究所、2005年6月、pp.87-206。  
注1）育成預託は調教・騎乗料収入のみを計上しており、実際の預託料収入から他業種（診療・保険・飼料）への支払分は除き、各産業へ配分している。

注2）販売サービス産業の市場は、市場手数料のみを計上している。

億円の規模であり、一農業地域における数としては極めて大規模である。日本で2番目に大きい軽種馬の産地である鹿児島県の獣医数は数名しか存在せず、日高地域における生産の集積効果を裏付ける数値である。装蹄・削蹄業は45名・3.9億円であり、馬輸送業は9社・18億円となっている。また、軽種馬はその生産・育成過程において、事故・病気が多く発生することから、家畜共済、軽種馬保険の市場規模も大きくなっている。販売サービス関連産業では、軽種馬市場（手数料のみ計上）が5.1億円、庭先販売における仲介業（家畜商）が4.8億円の規模となっている。

事業主体別にみると、日高管内の総合農協は、飼料・その他生産資材（敷藁・肥料・農薬等）の購買事業で31.4億円を受取っており、これは農協資材供給高の50%を占めている。農協系統外の飼料業者は総額で、48.7億円の売上となっている。

日高軽種馬農協では、種付料として2.3億円（種牡馬市場に占めるシェア1.1%）、獣医診療3.2億円（同シェア36.3%・1位）、市場手数料として、2.5億円（同シェア47.8%・1位）を受取っている。

NOSAI日高は、獣医診療として2.6億円、単年度の共済掛け金として6.4億円を受取っている。軽種馬保険業は単年度の掛け金で10.6億円、総引受額で331億円となっている。

育成牧場は、育成預託料のうち騎乗手数料・利益参入分として、12.6億円の市場規模となっている。スタリオンステーションは、種牡馬の預託料（種付手数料も含む）で7.1億円の市場規模である。その他馬具業者は、育成馬への馬具供給を中心に23億円の売上であり、開業獣医3億円、装蹄・削蹄業3.9億円、馬輸送業18.8億円となっている。民間市場は2.4億円の市場手数料を受け取り、軽種馬商社の販売斡旋事業、生産者の斡旋も含む家畜商は、4.8億円の手数料収入を受取っている。

表3 支払主体別にみた馬産業の関連構造と市場規模

	生産者	スタリオン	育成牧場	関連産業			支払合計
				生産財	飼養サービス	販売サービス	
生産者	10,023	713	430	4,998	1,568	497	18,228
馬主	36,820	0	826	6,238	3,164	497	47,546
育成牧場	0	0	0	381	80	0	461
スタリオン	0	0	0	155	46	0	201
受取合計	46,843	713	1,256	11,772	4,858	993	66,436
生産者	55.0	3.9	2.4	27.4	8.6	2.7	100.0
馬主	77.4	0.0	1.7	13.1	6.7	1.0	100.0
育成牧場	0.0	0.0	0.0	82.7	17.3	0.0	100.0
スタリオン	0.0	0.0	0.0	77.2	22.8	0.0	100.0
受取合計	70.5	1.1	1.9	17.7	7.3	1.5	100.0

資料：表2と同じ

表3から、日高地域における軽種馬産業の域際収支をみると、生産者は、シンジケート・ノミネーション株の売買や個人所有種牡馬の種付けを通して種付料約100億円を生産者同士で供給し合い、育成牧場へ4.3億円を支払い、関連産業へ約70億円を支払っている。支払・受取の関係では286億円分（受取468億円—支払182億円）を受取り、それを新種牡馬導入、繁殖牝馬の更新、施設投資に使用している。馬主は、産地に生産物購買、繁殖・育成預託を通して475億円を支払う計算になる。つまり、単年度のフローで475億円規模が域外から日高地域へ支払われている。しかも、生産者以外の関連産業への支払が、22.5%・107億円にも及んでいる。最終的な所有権移動が確定する2歳段階での生産者馬主割合は約20.0%であり、中間段階を考慮せずに推計すると、380億円（475億円×0.8）が域外馬主から産地への流入分となる。産地から域外への流出分は、海外からの繁殖牝馬・種牡馬の導入が大部分を占める。

また、軽種馬産業の雇用効果は格段に大きい。表4は日高地域における生産・育成牧場の雇用規模を示したものである。生産牧場では、1

戸平均で、家族労働力2.8人の他に常雇で3.1人を雇用している。このうち法人経営では常雇5.1人となっている。育成牧場では、家族は牧場の管理者としての位置付けになっており、家族・雇用労働での区分はされていないが、常雇として平均10.8人の雇用となっている。

生産主体1,286戸に対し、生産段階では家族労働力以外で3,889人の雇用を創出しており、育成段階では1,399人の常雇が存在している。全体で、1戸平均6.7人、総数9,271人の就業者が存在しており、他農業と比べ極めて高い雇用効果が認められる。

表4 日高軽種馬生産・育成における雇用効果  
(単位：戸、人)

	合計	法人	家族
生産牧場	1,250	395	855
家族労働力	3,457	1,186	2,271
1戸当	2.8	3.0	2.7
常雇	3,889	2,017	1,872
1戸当	3.1	5.1	2.2
合計	7,347	3,203	4,143

育成牧場	130戸	1戸平均	総数
労働力		14.8	1,924
常雇		10.8	1,399
臨雇		4.3	556
騎乗者（日本）		6.9	892
騎乗者（外国）		2.9	377

	1戸平均	総数	常雇のみ
生産+育成=	6.7	9,271	5,288

資料：日本中央競馬会・中央畜産会による軽種馬生産経済実態調査（生産牧場・育成牧場アンケート調査）の個票より集計（1997年）

表5 軽種馬産業の雇用規模

	事業体数	就業者数		1事業体当 就業者数
		戸・社	人 %	
生産牧場	1,108	7,347	69.7	6.6
育成 関連	育成牧場	130	1,924	18.2
	BTC	1	54	0.5
	JRA日高育成牧場	1	77	0.7
BSA 関連	スタリオン	10	60	0.6
	競走馬商社	7	43	0.4
軽種馬 団体	日高軽種馬農協	1	43	0.4
	日本軽種馬協会	1	8	0.1
農業 団体	総合農協	8	700	6.6
	NOSAI	1	53	0.5
関連 産業	飼料業者	13	39	0.4
	馬具業	9	22	0.2
	開業獣医	45	45	0.4
	装蹄・削蹄業	20	45	0.4
	馬輸送業	9	88	0.8
合計	1,364	10,548	100.0	7.7

資料：各業種の業務報告書、パンフレット、聞き取り調査を基に作成。  
 注1) 馬具業者からは、競走馬商社従業員を除く。  
 注2) スタリオン従業員は、競走馬商社に雇用されている場合もあるがここでは、分離して示してある。  
 注3) 日本軽種馬協会は、静内種牡馬場の従業員。  
 注4) BTC（競走馬育成調教センター）、JRA日高育成牧場は浦河町西舎地区にある育成関連の施設である。  
 注5) 総合農協は1999年北海道農協要覧の数字である。  
 注6) 競走馬商社からは組織の社スタリオンステーションを除く。

表5は、軽種馬産業の雇用規模を示している。上記の生産・育成牧場の他に、関連産業・団体として、1,277人が就業している。このうち、農業団体職員は軽種馬専門というわけではないが、それを除いてもかなりの人数となる。

表6は、日高の域内産業及び日高の農業に占める軽種馬の位置付けをみたものである。これによると、日高の農林水産業に占める軽種馬の割合は、就業者ベースで63.2%、粗生産額ベースで52.6%を占める。対生産業では、同様に52.2%、49.0%

表7 日高地域における乗馬の展開（2002年）

乗馬クラブ	所在地	乗馬頭数	従業員	経営主体	来場者	創業	他事業
①日高ケンタッキーファーム	門別町	22	14	丸井今井	20万人	1978	馬術
②白井牧場 不二ファーム乗馬クラブ	門別町	20	2	軽種馬牧場	-	1999	温泉
③いっかっポ ホロリ乗馬クラブ	新冠町	18	-	町3セク	-	1992	温泉
④聖心カライディング	静内町	8	1	軽種馬牧場	400人	1996	学校
⑤うらかわ優駿ビレッジAERU（アエル）	浦河町	32	-	町3セク	-	1998	カヌー
⑥浦河町乗馬公園	浦河町	6	-	町3セク	-	1993	-
⑦遊馬ランドダグズホッパー	新冠町	3	4	民間人	250組	1999	-
⑧ライディングヒルズ静内	静内町	16	6	町3セク	-	2001	-
⑨ウエルネスファーム	静内町	-	3	企業	-	2002	-
ボランティア乗馬							
①入りも乗馬クラブ	入りも町	15	-	個人	100人	-	-
②赤ひげ	静内町	2	-	個人	-	1988	居酒屋
学校関係乗馬施設							
①静内農業高校	静内町	13	-	高校生	-	1978	-
②浦河高校	浦河町	-	-	馬術部	-	1974	-

資料：表2と同じ

表8 日高地域におけるホースセラピー（乗馬療育）の展開

主催	開始年	概要
浦河町	1996年	身障者療養施設・わらしべ園誘致 障害者乗馬療育
静内町	1997年	静内農業高校 13名 ホース・ライディング・セラピー 養護学校児童と乗馬交流
日高支庁	1999年	乗馬ボランティアグループ・クローバー 36名 知的障害児の体験乗馬
日本乗馬医療インストラクター養成学校（浦河町）	1998年	64名
北海道大学農学部付属農場	-	ホースセラピーの研究

資料：表2と同じ

表9 日高地域における馬を使った祭事・イベント

	場所	開催日	事業費 (千円)	入込数
1. とねっこカーニバル	門別町	10月	4,944	5,000
2. 駒まつり	新冠町	8月	5,410	3,000
3. オーマイフェスティバル	静内町	9月	1,000	3,000
4. みついで蓬萊山まつり	三石町	7月	400	200
5. 三石町家畜品評会小馬馬の部	三石町	-	-	-
6. シンゲンフェスティバル	浦河町	7月	5,500	15,000
7. 浦河競馬祭	浦河町	10月	16,000	300
8. 町民乗馬大会	浦河町	7、10月	-	120
9. 騎馬参拝	浦河町	-	-	-
10. 「税を知る週間」騎馬パレード	浦河町	-	-	-

資料：表2と同じ

表6 日高地方における戸数・粗生産額・就業者にみる軽種馬の位置

		総数	農業		水産業	工業	卸小売業 飲食業		産業合計 に占める 競走馬の 位置 %	生産業に 占める競 走馬の位 置	日高農林 水産業に 占める競 走馬の位 置
			農業	うち 競走馬							
世帯数	A 事業体数	35,531	2,476	1,286	1,687	171	1,281	318	3.6	29.7	30.9
人口	B 人	86,297	10,900	-	-	-	-	-	-	-	-
粗生産額	C 百万円	221,309	53,300	36,200	15,463	5,096	141,897	5,553	16.4	49.0	52.6
就業者	D 人	48,669	9,858	7,347	1,771	2,446	6,931	1,121	15.1	52.2	63.2
C/D	万円	455	541	493	873	208	2,047	495	-	-	-
C/A	万円	623	2,153	2,815	917	2,980	11,077	1,746	-	-	-

資料：世帯数は住民基本台帳人口世帯数調（2000年）及び「北海道農業基本調査概況調査」（1999年）  
 人口は、農水省「農業構造動態調査」（1999年）  
 就業者は、北海道「北海道農業統計書」（2001年）及び1997年中央畜産会軽種馬生産牧場調査による。  
 粗生産額は、北海道「北海道農業統計書」（2001年）及び農水省「生産農業所得統計」（99年）  
 注）総数の就業者は日高全体の就業者であり、粗生産額は農業・水産業・工業・商業の合計である。

となる。日高のサービス業には、獣医・診療・削蹄・装蹄業などが含まれ、卸小売業には、馬具業者、軽種馬用飼料業者などの軽種馬関連産業が含まれる。前掲表5と同表を比較すると、日高地域の総就業者数は48,669人であるから、そのうち22.0%・10,548人が軽種馬関連に就業していることとなる。

## 5 地域産業戦略とクラスター融合

地域戦略としては、軽種馬産地としての日高地域を全面展開していくことが重要である。現在、軽種馬産業のグローバル化の中で、日本の軽種馬産地は深刻な危機にある。しかし一方で、グローバル化の結果として、馬事文化としての側面、馬の持つ多面的な機能が注目されるようになってきている。ホーストレッキングや乗馬といった余暇・趣味の普及（表7）、乗馬療法としてのホースセラピー（表8）、ホースシューなどの祭事・イベントの展開（表9）、これらを含め景観・観光資源としての牧場・牧草地の価値などがそれぞれある。このような展開は、国際化の中で突然生じた事象ではなく、そもそも日本のように軽種馬生産のみに特化した馬産が奇形的な存在であること起因している。現在の状況は、旧来、日本人が持っていた馬事文化的な側面を、グローバル化に対応して欧米の生産・消費構造の中から再発見しているのである。馬産業（特に軽種馬）は、生産業としての経済的な貢献の他に、観光資源としての役割や乗馬など馬事文化の普及により、極めて重要な産業として可能性を持つ。しかし、現状をみるとこのような多面的機能の発揮は、個別単独的に展開しているに過ぎず、産業として文化としての広がりまで昇華されていない。これまで様々な馬産振興策がなされてきたが、生産業としての馬産

に限定した振興方策だけでは、適切な打開策を打ち出せずにいるのである。

軽種馬産地が持つ産業クラスターを広義の関連産業まで含めた地域産業クラスターに発展させ、観光クラスターなども含めたクラスター融合を戦略的に行なうことが重要である。産業クラスターは、産業の生態系ともいうべき概念であり、原料、部品、サービス、人材、情報を提供する企業、ロジスティック企業、関係団体、研究機関、地方自治体などにより構成されるクラスターを総合的にとらえるものである。軽種馬産地は軽種馬という特定の産業に特化した地域産業として成立していることから、地域産業クラスターと定義している。産業クラスターでは産業集積における「集積の利益」の効果だけではなく、地域イノベーションの発揮など機能面を重視した効果が期待される。クラスター戦略は、企業誘致や公共事業依存体質からの脱却を前提とした地域自立のための産業発展戦略である。

フランスにおける馬の町シャンティイは、地域住民が何らかの形で馬と関わる町として有名である。このようなクラスター融合は、多就業構造を作り出し、人口扶養力を高める効果を持つ。軽種馬経営においても、継続、転業、廃業全ての選択肢にとって、日高地域の戦略なしには成立し得ない。特に、経営転換や離農を選択した場合は、これまで軽種馬産業モノカルチャーとして展開してきた地域産業の内部にこれらをどのように位置付けるかが問われている。

## 6 馬産業の国際性と馬産地の課題

軽種馬産業は国際的な産業である。なぜなら軽種馬には国境はなく、競馬自体も国際的な展開を余儀なくされる。日本競馬の国際化の背景にはこのような軽種馬産業が根源的に持つ特性がある。

日本の軽種馬産業は欧米とは異なっている。競馬興業に特化し、競馬主催者に規定されながら成立している。1980年代までは、欧米先進諸国に比べ劣っていた国内生産保護のため内国産馬保護政策が施されてきた。この意味で、日本の軽種馬産業は農政による保護は受けなかったものの競馬主催者による分厚い庇護の下に成立していたといえる。しかし、現在は、競馬の国際化の推進の下で軽種馬産業もグローバル化を余儀なくされており、国際競争に晒されているのである。

これに対して、軽種馬産地はどのような状況なのであろうか。主産地である日高地域では、多種多様な関連産業が集積し軽種馬を基軸とした地域産業が形成されている。産業集積による波及効果は大きいですが、産業クラスターとしては課題が残る。すなわち広義の関連産業にみる観光クラスターなどと狭義の軽種馬産業クラスターが分断されている点である。軽種馬産業クラスターは、競馬産業と密接に関わりながら形成されており、その意味では、地域内部から主体的に形成されたわけではない。それゆえ、日高地域では産業構造的には軽種馬産業の位置付けは高くなるが、地域の他産業や地域社会との関係は必ずしも大きくない。現在、馬事文化に関わる様々な産業が形成されつつあるが、実はいわゆる軽種馬産業の延長上に位置付けているわけではないのである。この点において、馬事文化的な広がりを持つ軽種馬産業先進諸国における産業クラスターの展開とは異なる構造を有している。

農政の位置付けが薄い軽種馬産地においては、現在の極度の不況の打開策として競馬主催団体への陳情活動などを行わざるを得ない論理も理解できる。しかし、地域産業振興の道は、実は目の前に存在していることも見逃してはならない。

---

### profile

---

小山 良太 こやまりょうた

1974年東京都生まれ。'02年北海道大学大学院農学研究科生物資源生産学専攻博士課程修了。同年博士（農学）学位取得。現在福島大学経済経営学類助教授。専門分野は、地域経済学、協同組合学、地域政策論。社団法人北海道地域農業研究所協力研究員、北海道日高支庁「軽種馬経営体育成強化事業」検討委員。著書『競走馬産業の形成と協同組合』日本経済評論社（2004年）など。

---